令和７年度青森県農業者の副業による地域課題解決促進事業

事　業　計　画　書

１　事業実施主体

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 名称及び代表者氏名 | 住所 | 電話番号 | E-mailアドレス |
|  |  |  |  |

２　解決すべき地域における課題

|  |
| --- |
|  |

３　受講予定者及び計画内容

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 受講予定者氏名 | 年代 | 講習受講に要する経費 | 受講予定者が取得した資格を活用して就業する業務内容 |
| 資格・講習名 | 講習予定期間 | 資格取得予定日 | 講習先 | 補助対象経費(円) | 交付申請額（円） | 業務内容 | 就業予定先 | 就業予定期間(日間) |
| R7年度 | R8年度 |
| 例:青森太郎 | 30代 | 大型自動車免許 | R○.○.○～R○.○.○ | R○.○.○ | ○○学校 | 300,000 | 100,000 | トラック運送業務 | ○○会社 | ○日間 | ○日間 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１　補助対象経費に係る消費税及び地方消費税額は除いて記載すること。

　　　２　補助対象経費の内訳が分かる書類（教習所の見積やホームページの写し等、金額の分かる書類）を添付すること。

　　　３　交付申請額（上限10万円）は受講予定者ごとに千円未満の端数を切り捨てた額（補助対象経費の３分の１以内）を記載すること。

　　　４　就業予定先は、会社名等を記載すること。

　　　５　就業予定期間は、受講予定者１人につき２年間で少なくとも20日間以上は就業することとして設定すること。

４　添付資料

（１）認定農業者、認定新規就農者、農業経営士又は青年農業士であることが分かる証明書等の写し

（２）受講予定者が、事業実施主体の構成員又は事業実施主体に常時雇用（常時雇用とは、期間の定めのない雇用又は７か月以上の期間を定めて雇用していることをいう。）されている労働者の場合は、そのことが分かる書類